



最近の東アジア情勢 —日韓、日中関係を中心として



拓殖大学
学長 渡 辺 利 夫

〈要 約〉

- 第二次世界大戦が終焉してすでに60年余が経過した。いかに不幸な歴史を担わされたとはいえ、人間の記憶は時を経るとともに薄れていくはずのものである。しかし、韓国と中国においては、時間の経過とともにますます強く日本の「過去」の問題が大きく取り上げられ、いわゆる「歴史認識問題」が日韓、日中関係の前進を阻む最大の要因として作用している。一体なぜ韓国と中国はこうまで過去に固執して日本に厳しく迫るのか。著しく難しい問いかけであるが、答えを用意しないわけにはいかないテーマである。
- 冷戦時の韓国は東西対立のフロントラインに位置した強固な「反共国家」であったが、冷戦崩壊とともにみずから依って立つアイデンティティの喪失に見舞われた。新たに韓国民が求めたアイデンティティが「血族的ナショナリズム」である。親北であり、翻って反米・反日的な性格をもつ。反日についていえば、これは内を固める格好の心理操作措置であり、政権基盤の弱い盧武鉉氏はますます強く反日に活路を求めていこう。
- 中国の反日は、韓国のそれに比べてもっと意図的であり、政策的である。1994年8月に中央宣伝部によって公布された「愛国主義教育実施綱要」がその象徴である。
- 中国問題の核心は農村貧困にあり、これを原因とする農民の都市流入（「民工」問題）にある。中国沿海部の都市に集中する民工総数はすでにして1億1,800万人に達し、都市就業者の46%が彼らによって占められる。社会的セーフティネットの恩恵に与れない「二等国民」民工の社会的不満が中国の都市部に居座っている。彼らの不満を日本に向けて、政権の生き延びを図ろうというのが共産党の目論みなのであろう。
- 東アジア共同体といっても中心は日中韓の3国であろう。日韓、日中関係がこのような剣呑な状況にあって、共同体構想が動き出すことは至難であろう。

第2次世界大戦が終わって60年余が経つ。60年といえば2世代である。中国と韓国のいずれにおいても、日中戦争や「日帝」時代を体験した人々はすでにマイノリティである。軍国主義や植民地支配の社会的記憶も次第に薄れ、日中にせよ日韓にせよ「普通の国」同士の関係になってもよさそうなものだが、事実はまるで逆の方向に動いている。

日本の旧悪に対する怨嗟の声は両国でいよいよ高い。旧日本の罪業を抉り出してこれを糾弾しようという、現在の日本人にとってみれば「いったいどうして」と思わされるような出来事が相次いでいる。時間の経過とともに戦前期日本のネガティブなイメージが再生産され累増して反日のマグニチュードが大規模化していくというこの不可思議をわれわれはどう解釈したらいいのか。

「反日」を構造化させねば生き延びていけない根源的な何かが韓国や中国の社会の深層部に存在しているのかも知れない。小稿ではこのあたりの事情について考察してみたい。

韓国の反日をどうみるか

韓国という国家が「溶解」しつつあるかに私には思える。東西冷戦の最前線に位置し、北朝鮮と対峙しながら国家形成を進めてきた韓国の国民が、冷戦終焉とともに国家の正統性に胡乱な眼差しを向け始めたのである。そして国家を超えるものとしての「血族共同体」の中に新しい国家的アイデンティティを探ろうという志向性を強めている。この点ではウリ党にもハンナラ党にもさしたるちがいはない。

「血族的ナショナリズム」の情念は朝鮮半島の人々の遺伝子の中に組み込まれているかのご

とくである。北を中国、ロシアという大陸勢力、南を日本という海洋勢力に囲まれ、両勢力のせめぎ合う地政学的空間を生きてきた朝鮮半島の人々は、強い血族意識なくして動乱の時代を凌いでいくことはできなかったからであろう。

朝鮮半島においては、父子関係を軸に血族を縦に継承していく父系的社会の伝統が濃い。「本貫」とは血族の生成した地であり、ここを起点として脈々と受け継がれる父系親族の系譜が「族譜」である。そういう系譜の中にみずからを位置づけることによって初めて人々のアイデンティティが保たれる。この家系的構図が国家にまで外延的に拡大され、すなわち国家とは血族を擬した文字通りの「国の家」として認識される。本貫も族譜も長い歴史の中で時に消失し改竄され売買されさえした。その意味でこれは多分に虚構であるものの、そうした表象や観念によって「想像の共同体」を強固に維持してきたのが朝鮮半島である。

それゆえ国家が「外勢」に脅かされれば、強い血族的ナショナリズムが「反外勢」ナショナリズムの形を取って発揚されるというのがつねである。冷戦下で完全に封じ込まれていた反外勢ナショナリズムが次第に勢力を増して半島力学を変化させ始めたというのが私の見立てである。反外勢の内実はまずは親北であり、翻って反米・反日である。

半島の分断を固定化してきた外勢は直接的には米軍であり、したがって反外勢はまずは反米という形を取る。事実、盧武鉉政権は米軍装甲車による2人の女子中学生の轢死事件に端を発した反米運動の中から生まれた。核兵器保有の疑惑が濃厚となり、軍事境界線の北方に無数の砲門をソウルや釜山に向けて配備する北朝鮮を眼前に控えながら、盧武鉉政権はいよいよ反米的であり、親北的である。



韓国（釜山）

ソウルを流れる大河・漢江の以北、軍事境界線までが韓国の広い意味での前線である。ここに駐留する米第2師団の存在こそが韓国の守りの要である。南侵する北朝鮮軍に最初に応戦するのが米軍であるがゆえに南侵が抑止され、また南侵が米軍を危機に晒すがゆえに米軍による北朝鮮先制攻撃の抑止力が働くという論理である。太平洋を舞台にした米軍の「トランスフォーメーション」の過程でこの米第2師団が大幅に削減中である。半島有事の際の軍事統制権も米軍から韓国軍に間もなく移管されることが決まっている。この事実は駐留継続による「韓国リスク」の方が「北朝鮮リスク」よりも大きいと考える米国の、要するに韓国嫌悪感の反映であろう。

独立以来、韓国が親日的であったことはない。盧武鉉政権にいたり反日はついに制度化の段階に入った。日韓基本条約が成って40年の一昨年は「日韓友情2005」であったが、まるで盛り上がり欠けた。その前年の12月には「反民族行為真相糾明特別法」が超党派議員の共同提案によって成立した。日本統治時代の対日協力者を糾弾するための特別法である。事後法によってはるか以前の日本の「罪科」を裁こうという韓国政治家の法感覚は一驚に値する。

日露戦争を韓国に対する侵略戦争だといひ、これにより竹島が日本によって占領されたという奇妙なる歴史解釈が大統領自身によって表明された。武装警察を常駐させてみずから実効支配をつづけるこの島について、現時点で日本の「不法」を言い立てているのである。

核兵器保有の疑惑濃厚な北朝鮮に傾き、不条理な反米・反日志向を強める韓国の国際的孤立は年を経るごとに深刻化していくにちがいない。しかし、血族ナショナリズムの情念によって導かれたものであり、しかも民主主義的な手続きをもって進められたものである以上、韓国民の反米・反日的なメンタリティを押しとどめることは誰にもできない。韓国への譲歩は新しい関係を作り出すことには貢献しない。最適な外交的「距離」を保ちつつ、国益を肅々と主張し行動するより他に日本の選択はない。

日中関係はどこに向かうか

1995年の夏に、私は1カ月ほど北京に滞在していた。新聞やテレビはもとより、自分を取り巻く中国人の醸し出す空気が次第に不気味に冷え冷えとしていくのに気づかされた。この1カ月の間に反日運動は空前の高まりをみせた。後になってみれば、この変化は江沢民政権が始めた反日愛国主義運動のまぎれもない「成果」だったのだが、不覚にもその時にはこれに気がつかなかった。この運動が2004年8月のサッカーアジアカップでのプーイング事件や2005年4月の北京大使館や上海総領事館への大規模な反日デモのような、国民の深層部にまで及ぶ鋭い日本憎悪にまで育っていくとは思ってもよらなかった。不覚であった。

首相の靖国神社参拝、中学校歴史教科書に対

する反発などからして、中国の対日政策が相当厳しいものだと知りつつも、これも所詮は政権中枢部の対日「政策」の現れであって、一般大衆はもう少し友好的なはずだと平均的な日本人は想像していたにちがいない。上述した事件を知って、中国人の反日感情が容易ならざるものであることをようやく悟ったというのが、多くの日本人の感覚であろう。中国のことをよく知る在中のビジネスマンや大使館員でさえそうだったようである。上海総領事館を無数に取り囲み、投石と罵声を繰り返すデモ隊を間近でみた友人のあるビジネスマンから、剥き出しの日本憎悪の大衆感情に慄然とさせられたという話を事件の直後に私は聞かされた。

中国の反日とは一体、何か。中国共産党中央宣伝部が1994年8月に公布した「愛国主義教育実施綱要」がことの始まりであった。愛国主義の社会的雰囲気醸成し、そのために幼稚園児から大学生にいたるまで愛国主義教育を徹底しようという内容の文書である。ここでの「愛国」とはすなわち「反日」である。盧溝橋のたもとにある「中国人民抗日戦争記念館」や「南京虐殺館」のような「愛国主義教育基地」を全土に積極的に建設し、さらに教科書はもとより映画、書籍、音楽、美術、等々においても各地区や関係部門は中央宣伝部等と連携して愛国主義を鼓舞しようという大がかりな反日政策の展開である。私は盧溝橋の「中国人民抗日戦争記念館」には建設直後に訪れたことがある。日本軍の中国人に対する暴虐の限りを尽くしたさまを正視に耐えない露悪的な形で描いた愛国主義教育基地であった。

旧悪を暴いて日本憎悪をこうまで駆り立てねばならない理由はどこにあるのか。抗日戦争勝利は共産党支配の正統性を世に訴える格好の材料である。共産軍による抗日戦争勝利なくして

中華人民共和国は存在しないというロジックである。日本人による侵略が残虐なものであればあるほど、共産党の正統性が高まるという構図なのである。

しかし、日中友好がこれによって空文化するというリスクがある。江沢民政権がそのリスクを冒して反日的な愛国主義運動を展開したのはもちろん理由がある。天安門事件が起こったのは1989年6月である。この事件は中国共産党の権威を明らかに低下させた。中国人民解放軍が中国人民に攻撃の矢を向けた以上、権威、したがって統治力の低下は避けられない。またこの事件は人権蹂躪に平然たる中国共産党への強い嫌悪感を西側諸国に生み、すべての先進国が対中経済制裁の拳に出た。

そればかりではない。ほどなくして東西冷戦が終焉し、ソ連邦が解体のやむなきにいたった。音立てて崩れる共産党の権威と統治力を復元するすべをもつことなく江沢民氏は鄧小平氏の後を襲って中南海に登場した。みずからの正統性を新たに訴えるには「富裕」と「愛国」しかなかったのであろう。前者が市場経済化の加速であり、後者が反日運動の高揚であった。要するに江沢民政権の権力基盤や党人脈は脆弱で薄く、リスクを冒してまでも共産党への求心力を高めねばならないという政治的要請があり、これが反日政策となってあらわれたということなのであろう。

中国の反日に理があるとは考えにくい。1972年の日中共同声明にいたる外交交渉の過程においては、後の反日運動のキーワードとなる「歴史認識問題」など問題にはなっていなかった。問題となったのは戦時賠償と台湾の帰属問題の2つに限られていたといっても過言ではない。日中関係緊密化を中ソ対立下の対ソカードとしたいという中国側の思惑があって敢えて歴史認

識問題を提起しなかったという説もないではないが、当時日本の首相が靖国神社を毎年参拝していたことに中国側がコメントを出すことはまったくなかったという一事を顧みるだけでも、その説に説得力は乏しい。

今日いわれるところの歴史認識問題は、当時の中国指導部の胸中には存在していなかったであろう。中学校歴史教科書問題にしても首相の靖国参拝問題にしても、後の時期に、誰かの手によって「製造」され、その有効性が「学習」によって確かめられて頻繁に用いられるようになった、そういうカードなのであろう。いずれにせよ、中国はみずからはまったくコストを支払うことなく、外交的優位性いや道義的優位性をさえもって日本を攻め立て譲歩を勝ち取るカードを掌中にしたのである。中国の反日愛国ナショナリズムは日本人を「倫理的」に追いつめるという「陰々滅々」たる様相を濃くしている。

なぜ反日が構造化してしまったのか

しかし、問題は反日政策それ自体というより、この政策に国民が共鳴し、日本への怨嗟が住民のグラスルートに定着してしまったことであろう。どのようなメカニズムが事態をこうまで手の負えないものにしてしまったのか。江沢民が政権に就いた頃には中国の改革・開放が本格化し、市場経済の速度も一段と速まり、国民階層は多元化し、錯雑に流動化する社会になっていた。中国は共産党一党独裁で統治できるほど単純な社会ではなくなっていたのである。「遠心」化する社会に「求心」力を作り出すためには、反日カードを切らざるをえなかったのであろう。

これに関連してもう一つの重要な要因がある。改革・開放という名の市場経済化は、この政策による受益者を輩出する一方、敗者をも膨大に生み出した。われわれの推計によれば、都市就業者の失業率はすでに12%を上回っており、WTO加盟にともなう自由化・規制緩和によりこれはさらに高まる。農村就業者5億人のうち1億6,000万人が潜在失業化しているというのが中国社会科学院の推計である。そのうちの相当部分が沿海部の発展都市に向けて流動を開始している。

問題の核心は、沿海部の煌びやかな繁栄とは対照的な農村の無惨な貧困である。条件の整った都市を先行的に発展させ、その波及効果を内陸農村にあまねく広げて全土の均衡的發展を図ろうという鄧小平氏の「先富論」はすでに破綻している。

1990年代の後半に入って以降、都市農村間の所得格差は拡大の一途にあり、農民は最低生存水準ぎりぎりの生活を余儀なくされている。家計調査によれば、2004年の農村の最下位20%階層の所得を都市の平均所得と比較すれば11%であり、都市の最高位20%階層の所得と比較すればわずか0.5%に過ぎない。実際、農村の最下位20%階層の貯蓄は2000年代に入ってマイナスをつづけており、最下位60%階層の貯蓄をみてもほんの少額のプラスである。

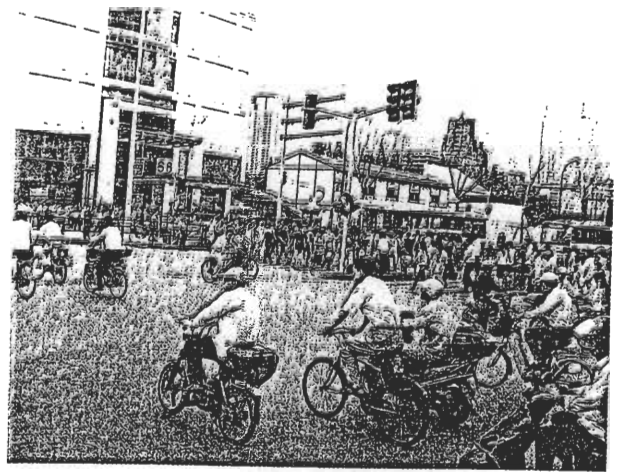
中国の核家族化傾向は農村においても顕著であり、宗族と呼ばれる父系血縁集団を中心とした相互扶助的な共同体は崩壊の危機に瀕している。失業保険、医療保険、年金制度などの社会的セーフティーネットは都市住民を対象とし、農民はその埒外にある。「乱収費」と称される恣意的な徴税が中央政府の禁止令にもかかわらずなお広範にみられ、「開発区」と呼ばれる工場団地造成のため、わずかな補償費で土地を手

放さざるをえない「失地農民」が急増している。

いずれも地方の党・政府幹部や、これと結託した企業の専横による「苛斂誅求」である。かつてない密度で全土の農村から発生が伝えられる農民反乱がその帰結である。腐敗と汚職に耐えかねた農民の蜂起によって王朝が転覆し、新しい王朝が出現するという中国の王朝循環史が再来する危険性は決して過去のものではない。少しでもまともな生活費を手にするのではという儚い期待を抱いて、都市に出稼ぎに向かう農民の群が「民工」である。しかし、農民戸籍のまま都市に出てくる民工は社会保障の恩典には与れない。

2006年4月、国務院研究課題組は『中国民工調査報告』をもって初めて民工の実態を明らかにした。同報告書は、2004年の全国の民工総数が1億1,800万人に達し、その数は都市就業者の46%に相当すること、建設業、加工製造業、サービス業の就業者のそれぞれ80%、68%、50%を民工が占めることを明らかにした。さらに民工の47%に雇用契約がなく、48%が賃金の遅配を経験しているという。家族を帯同した民工は都市での公的な教育機関への子弟の入学を許されず、疾病時にも医療保険の恩典には与れないためにわずかな貯蓄を取り崩さねばならない。都市住民の中に明瞭な二層構造が生まれ、これが固定化されつつある。

3K労働に従事し、賃金の遅配のリスクを背負い、「二等国民」として蔑みの対象となっている彼らが都市の不満層の中核に居座る。不満の暴発は農村と並んで都市でも頻発している。2005年の北京、上海での反日暴動の主役は彼らだったとみる中国研究者は少なくない。改革・開放の敗者、改革・開放によって「割を喰った」人々の群れは、反日運動であれ、反米運動であれ、他の何であれ、社会を不穏化させる動きに



中国（上海）

は、みずからの不満の吐け口を求めてこれに積極的に関わり、騒動の中心的な勢力となるという筋書きは容易に想像できる。北京での反日暴動時に警戒に当たった治安要員の規模は天安門事件以来のものだったという。にもかかわらず反日暴動をコントロールできなかったという事実は、共産党一党支配の限界を象徴しているかにみえる。

胡錦濤政権下で日中関係は変わるか

2002年秋の第16回共産党大会において江沢民氏は党主席を退き、胡錦濤氏がこれを継承した。翌年の全人代（全国人民代表大会）では朱鎔基氏に代わって温家宝氏が新たに国務院総理となり、胡・温体制が成立した。新体制下で反日愛国主義路線に代わる「対日新思考」路線が模索され始めたかにみえる。本当にそうだろうか。

昨年10月の安部晋三首相の訪中を「破冰之旅」と呼んだのになぞらえて、温家宝首相は今回の訪日のみずから「融氷之旅」と表現した。みごとなキャッチワードである。氏の穏和な風貌と重ね合わせ、これで長い日中の冷却期間も

終わったかのように感じた人も多かろう。温首相の国会演説に「感動」を隠せなかった国会議員が与党の大幹部の中にもいたようである。

しかし、国会演説、首脳会談、共同プレス発表の3つの記録を仔細に読んでみれば、中国の対日政策の基本は何ひとつ変わってはいないことに気づく。表現が従来のものより多少和らいだというだけである。基本は何も変化していないのに、これが変化したかのように受け取って対中外交に臨めば手ひどいしっぺ返しを食らうのは日本である。

中国側の対応の中で象徴的な2つの問題に絞って記述しておこう。1つは、東シナ海ガス田問題であり、もう1つは、国連改革問題である。いずれも首脳会談のキーワードである「戦略的互惠」の中核に位置するテーマである。

前者について共同プレス発表では「双方が受け入れ可能な比較的広い海域で共同開発を行う」と記された。これが「合意」といえるか。実際、中国外務部は首脳会談とプレス発表のあった日の翌12日の北京での定例記者会見で、中国の海洋権益が及ぶ範囲は沖縄トラフまでであり、日本側が提示する中間線が日中を分けるという解釈は採用しないと改めて主張した。

しかも、11日には「白樺」(中国名「春暁」)に加えて「樅」(中国名「天外天」)で中国海洋石油(CNOOC)がガス生産を開始したと発表した。定例記者会見では“個々の企業の具体的な活動状況は把握していないが、主権にもとづく正当な活動だ”といった趣旨のことを平然と述べた。地下構造が中間線にまたがっている可能性があるために、開発中止を日本側が再三にわたって求めていたにもかかわらずである。

同時期に東京と北京でまったく異なる対日対応が主張されたのである。どこに戦略的「互惠」が宿っているというのか。微笑外交で実を採る

というのが中国側の「戦略的」互惠ということか。こここのところを厳しく衝けない日本外交も情けない。東シナ海のガス田開発は人民解放軍の権益に属し、外務部はさしたる発言権をもっていないというウオッチャーの観察がある。これを単なる「風説」に終わらせずに、利権構造の内実を鋭利に分析しておかねば、次官級協議をいくら重ねても容易に解決の道を探り当てることはできない。

国連改革問題についての共同プレス発表は「中国は日本が国際社会で一層大きな役割を演じることを希望する」と踏み込んだ表現を用いた。しかしこの「合意」を信じるほど日本人もナイーブではない。2005年春の北京、上海における反日暴動が日本の国連常任理事国入りを阻止する中国政府の意向を体して膨れ上がった「官製」デモであったこと。この反日暴動によって受けた大使館、総領事館の被害に対して謝罪と賠償を求めた日本政府への対応が、“反日暴動の責任は中国側にはない。中国人民の神経を逆撫でする基本的問題についての日本政府の不誠実な対応に責任のすべてがある”というのが、いまなお変わらぬ中国政府の公式の態度である。このことを日本側が忘れていたのでは愚かというより他ない。

もう一点、主張しておきたいことがある。今回の温首相の微笑外交は、これによって日本国民の中に広がっている中国脅威論や反中感情を「慰撫」し、首相の靖国参拝阻止を狙うという戦略的な一面がある。事実、首脳会談において安部首相が年内訪中を口にし、同時に胡錦濤国家主席の訪日を要請した。そのうえ温首相は皇居で天皇陛下の北京オリンピック開会式への出席を要請した。年内に安部首相が訪中し、年が明けて胡主席が訪日し、次いで天皇陛下までがご訪中ということになれば、この間に日本の首

相が靖国神社を参拝した場合、日中首脳交流の「中絶」を主張する口実を中国側に与えることになる。

靖国参拝などは元来が日本の内政問題であり、これを外交問題に仕立てたのは中国政府の「狡知」以外の何ものでもない。この問題での日本側の後退は、日本人の深層部に眠るナショナリズムの情念を駆き立て、日中関係を修復不能な事態に立ちいらせてしまいかねない。中国の狡知に負けぬ強靱な外交力を日本は錬磨しなければならないのである。

東アジア共同体構想について

NIES（新興工業経済群）、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国、中国、これに日本を加えた地域を東アジアと呼ぶならば、この地域の経済統合度は急速に上昇してきた。実際、今日の世界経済をEU（欧州連合）、NAFTA（北米自由貿易地域）、東アジアの3極と考えるならば、最も統合度の高い地域は東アジアである可能性が大である。東アジアにおける2004年の域内貿易依存度は55.1%に達しており、NAFTAの46.4%を超え、EUの67.9%に迫る。EUの加盟国は15カ国から低所得国を含んで25カ国に増加した。現時点でのEUの域内貿易依存度は50%前後にとどまろう。

貿易依存度ばかりではない。東アジアは多国籍企業が集う海外直接投資の集積地でもあるが、この多国籍企業は域内諸国のそれである。1985年から2004年までにASEAN諸国が受け入れた海外直接投資の累計額の44.3%を域内諸国が占めた。中国の同比率は実に67.4%であった。東アジアにおいては貿易財と投資資金とが域内を自己循環しているのであり、その意味で

東アジアは「東アジア化」しつつある。

重要なことは、東アジアにおいてはASEANという比較的緩やかな地域協力組織以外に統合を促すための制度的枠組みが存在しておらず、それにもかかわらずこの高い統合度が実現したという事実である。東アジアはEUやNAFTAのようなリジッドな制度的な枠をもたずにデ・ファクト（事実上）の統合を成し遂げたのである。

問題は、東アジアでもさらに濃度の高い統合を求めて制度的枠組みを創出すべきだという「東アジア共同体」論が登場しこれにコミットする動きが日本国内にもみられることである。東アジアを自由貿易地域にするという構想であれば、相互の高い経済的補完関係からして参加国に生じるであろうメリットは大きく、実際、FTAの2国間、多数国間の合意は今後とも相次ぐであろう。私もこれを支持する。しかし、合意はそれ以上の存在であってはならない。

共同体というからには、政治体制ならびに安全保障枠組み、さらにはそれらを支える価値観や社会理念などを「共有化」するためのロードマップが多少なりとも明るい展望をもって描かれねばならないが、日韓、日中、中台はそれらの共有化とはまるで逆の方向に向かっており、この「逆ベクトル」が構造化されているというのが本稿の主張であった。

東アジア共同体は、もしこれを実現しようというのなら、中国の地域覇権主義を制し、日本のリーダーシップを図るための本格的な構想をもってのぞまねばならない。その用意はまだまだ不十分なのである。

（わたなべ としお）